

拠出金名： 国際移住機関(IOM)

国際機関等名	国際移住機関 (略称) IOM					
種 別	国連本体		国連専門機関		○ その他	
所轄官庁担当局課名	外務省大臣官房国際社会協力部人道支援室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	拠出率(%) (注)	ODA率(%)
平成15年度	19,520	160		1\$ = 122 円	(2003年) 6.0	80
平成14年度	30,715	252		1\$ = 122 円	(2002年) 12.0	100
平成13年度	37,450	350		1\$ = 107 円	(2001年) 22.0	100
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 2003年のもの	
1位	米国		49.0			
2位	オーストラリア		12.0			
3位	蘭		5.5			
4位	独		4.0			
5位	カナダ		3.1			
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
IOMは、第二次世界大戦後間もなく、欧州・ラ米における難民・移民問題解決のために発足した非国連の国際機関。その後、とくに国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)との協力の下、難民・避難民の輸送支援を行う他、移民支援、国際人身売買(トラフィッキング)被害者の自主的帰還支援、人的資源の移転(労働者を含む人口移動、途上国への頭脳環流など)等人の移動(移住)に関する問題全般について幅広い活動を行うに至っている。我が国との関連でも、インドシナ難民等、難民・避難民の輸送についてUNHCRとの密接な協力の下、重要な役割を果たしている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
コスト削減のために本部機能を人件費等経費のかからないフィリピン・マニラに移転する等の合理化を進めており、右点を評価。						
邦人職員数 うち幹部以上	2 人 うち 1 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体に しめる率		3566人 0. 2%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)	職 員 氏 名		備 考			
移住問題総合政策局局长	谷村 頼男		外務省出身			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
IOMの重要ポストを占める邦人職員数を増加すべく、あらゆる機会を捉えてIOM幹部に対して働きかけを行う等の努力をしている。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2001年～2003年)。